

Rinnai

証券コード 5947

リンナイ株主通信

第 28 号

第 58 期 報告書

平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日



<http://www.rinnai.co.jp/>

株主の皆さまへ



代表取締役会長 内藤 進



代表取締役社長 内藤 弘康

株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
さて、当社第58期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)における営業ならびに決算の概況と今後の戦略につきまして、ご説明申し上げます。

当期における国内経済は、前半は好調な企業収益や設備投資の増加により回復基調で推移いたしました。後半はサブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や株式・為替市場の変動、原油・原材料価格の動向等から、景気の先行きは不透明感が強まる状況となっております。住宅設備業界では、改正建築基準法の影響により新設住宅着工戸数が約2割落ち込むなど住宅投資は極めて低調な水準で推移し、厳しい市場環境となりました。

このような状況のもとで、当社グループは中期経営計画「Vシフトプラン」の2年目にあたる当期において、構造改革を柱とする体質転換を継続するとともに、「安心・快適・環境」をテーマとした新製品開発に経営資源を集中的に投入いたしました。その結果、安全性と快適な調理性能を備えた新製品「DELICIA(デリシア)」シリーズを国内市場で発売し、住宅着工戸数の落ち込みを新製品効果と堅調な買替需要によって吸収できたことで、増収を確保いたしました。一方、北米ではサブプライム問題の影響が懸念されましたが、瞬間式給湯器市場は大きな影響を受けず、好調な販売が継続いたしました。また、オセアニアでは、給湯機器、暖房機器が伸長し、アジア諸国では景気拡大を背景として、全般的に好調に推移いたしました。

損益面では、原材料価格の高騰による原価アップや国内販売台数の減少の影響がありましたが、中期経営計画の重点施策である不採算商品対策、原価低減努力を推し進めたほか、海外での増収効果も寄与し、ほぼ計画どおりの結果を達成できました。

この結果、当期の実績につきましては、後記のとおりとなりました。

なお、期末配当金につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づき、連結業績や配当性向などを総合的に勘案のうえ、1株につき18円とし、年間では36円と前期に比べ6円の増配とさせていただきます。

当社は今後も「安心・快適・環境」をテーマに掲げ、製品安全への取り組みはもとより「Vシフトプラン」最終年度として計画達成を目指してまいります。特に世界的な環境意識の高まりや各国の環境政策の動向を注視するなかで、省エネ機器の普及拡大と新たな環境対応商品の開発に注力し、世界の環境ニーズに添えてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月

代表取締役会長

内藤 進

代表取締役社長

内藤弘康

環境・省エネをキーワードに、 グローバルな市場での成長を加速化します。



代表取締役社長 内藤 弘康

平成20年3月期の概況

中期経営計画の進捗

当社グループの平成20年3月期の業績は連結売上高2,487億円、連結営業利益151億円と順調に推移しました。当社グループは平成18年4月より3カ年の中期経営計画「Vシフトプラン」を展開しており、その一環として「量から質へ」、付加価値の高い経営を推進しています。また、あらゆる商品アイテムをそろえる“全方位の商品戦略”から、高機能商品を中心とする“重点戦略”への転換も掲げ、最近では厨房機器の「DELICIA (デリシア)」シリーズがリンナイの技術力と高いデザイン性の双方で

主要な経営数値の推移

	平成19年3月期 (実績)	平成20年3月期 (実績)	平成21年3月期 (目標)
連結売上高	2,348 億円	2,487 億円	2,570 億円
国内	1,513 億円	1,525 億円	1,550 億円
海外	834 億円	962 億円	1,020 億円
連結営業利益	127 億円	151 億円	180 億円
連結 ROE	4.7%	6.0%	6.5%

ご評価をいただくヒット商品となっています。国内住宅着工戸数の減少やオール電化攻勢、素材価格の高騰など厳しい経営環境が続くなか、連結営業利益が当初計画150億円を上回ったことは、中期経営計画の成果と自負し、最終年度に向けて一層の努力を重ねる所存です。

小型湯沸器事故の対応について

平成19年2月に発生した小型湯沸器の事故につきましては、製品に問題はなく、会社側の対応にも落ち度はなかったとの見解が、経済産業省、横浜地検から出ております。しかしながら、当社は引き続きテレビ・新聞広告等による注意喚起と無償点検に注力しています。また、事故を契機に新設した事故情報管理室を中心に当社製品の問題であるか否かにかかわらず事故情報の迅速な取得に努めるなど、改めて製品の安心・安全に向けた全社的な取り組みを強化しています。



「優れたデザイン・操作性・先進性」

商品開発力を認められたヒット商品「DELICIA(デリシア)」

国内事業戦略：高付加価値化を推進

3つのテーマ「安心・安全、環境・高効率性、快適性」

環境問題が地球規模のテーマとなっている現在、海外では電気を上回るエネルギー効率を実現するガス機器が重要視されています。オール電化攻勢が続く国内でも、環境・高効率性はもちろん安心・安全、快適性の3つをテーマに業界全体でガスの優位性を訴求してまいります。

具体例として、厨房機器では平成20年10月からの法制化に先立ち、ガス機器業界全体で同年4月からガスコンロの全口センサー化(Siセンサーコンロ)を実施し、火災事故等を防ぐ安心・安全機能を高めました。

また、世界最高水準の熱効率95%を実現したコンデンス給湯器「エコジョーズ」を、平成27年を目標に業界のデファクト・スタンダード(標準品)とする方向で話し合いを進めています。環境規制が進む欧州では、すでにコンデンス給湯器が一般的で、結果的に高機能商品の普及によりガス機器業界自体も活性化していま

す。「エコジョーズ」のデファクト・スタンダード化は、国内ガス機器業界が率先して環境・高効率性のテーマに取り組む姿勢を示すもので、リンナイも積極的に推進してまいります。

一方、国内住宅環境のレベルアップもリンナイの重要テーマです。高効率かつ快適な暮らしを実現するために、「エコジョーズ」を熱源機とする床暖房システム、浴室環境を快適にする浴室テレビ「YUGA」やマイクロ気泡浴の「美・白湯」などアメニティ周辺機器も続々と発売して

います。また、近年は浴室での急激な温度差による死亡件数が交通事故件数を上回る統計結果も出ており、従来からご好評をいただいている浴室暖房乾燥機は、単なるアメニティ機器ではなく健康機器としても存在感を高めています。



国内コンデンス給湯機器

世界最高水準の熱効率95%を実現した「エコジョーズ」(潜熱回収型高効率給湯暖房機)。

平成20年以降の施策「体制強化に向けた取り組み」

平成20年4月、愛知県小牧市において、当社の総合物流センターが稼働しました。リンナイ独自の物流センターの開設により、厨房・給湯機器のシステム化・多品種化等に対応した高度な在庫管理と物流サービスが実現するとともに、製品の出荷先をより正確にトレース(追跡)

できるようになり、事故等の発生に迅速に対応する体制も強化されます。

また、現在「モノづくりセンター」設立の計画も進め、海外事業の拡大を背景として、リンナイブランドの基盤となる技術の伝承をテーマに、熟練した生産技術者による国内外スタッフの研修や海外拠点への技術サポートも強化していきたいと考えています。

一方、国内では製品の経年劣化による事故防止のため、平成21年4月より法定点検制度が導入されます。これに伴い、お客さまが使用を開始して約10年後に、製造事業者は給湯器等の点検を実施することになります。その結果、ガス機器メーカーにはコスト増と製品サイクル短縮化による買替需要の増加という2つの相反する影響が予測されます。当社は機器点検による事故防止はガス機器メーカーにとって重要なリスク管理と認識しており、今後も国内の動きを注視しつつ前向きに対応してまいります。

海外事業戦略：追い風となる環境・省エネ政策 各国の環境政策とリンナイブランド

年間約900万台の給湯器（ガス・電気）市場を有する米国では従来の貯湯式から高効率給湯器への転換を政府が後押しし、リンナイブランドの瞬間式給湯器もエネルギー省のEnergy Star対象商品に認定される見通しです。燃料代高騰により省エネ機器に対する市民の関心も高く、さらに瞬間式給湯器の利便性が急速に認知されつつあり、リンナイアメリカ（株）の平成19年の売上高は前年比約30%増となり、平成20年も引き続き好調に推



北米市場向け
リンナイ給湯器



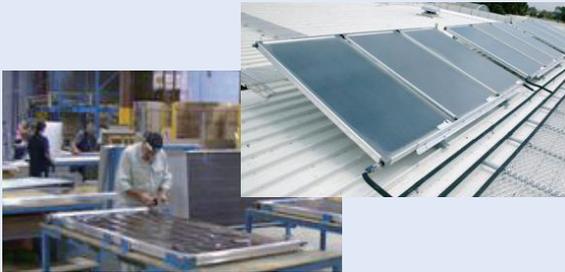
フロリダ支店

世界の環境・省エネニーズとリンナイの技術力

米国で熱効率と利便性に優れたガス瞬間式給湯器の人気が高まるなか、フロリダ支店（写真右）では設置・施工向け研修ルームを置くなどサービス充実のための体制も整備しています。

移する予定です。なお、中・高級住宅での採用のため、サブプライムローン問題による大きな影響はありません。平成20年2月からはGE社へのOEM供給もスタートし、また、ロサンゼルスとフロリダに続きテキサス支店も開設するなど、拠点拡充によってさらに売上増が期待されます。

一方、中国では政府が省エネ・環境政策として給湯器の熱効率国家基準を設定し、平成20年からは熱効率84%未満の製品の販売を禁止しています。これにより、中国市場では数多くの現地メーカーが淘汰され、コンデンス給湯器を含む高機能商品の普及が進むと予想されます。上海林内有限公司の売上高は近年、前期比20～30%の伸びを継続し、今後はさらに香港ガスとの提携等を通じて高効率給湯器を中心に着実に生産・販売を拡大する予定です。



世界の環境・省エネニーズとリンナイの技術力

オーストラリアやニュージーランドでは天然資源に代わるさまざまな熱エネルギーへの取り組みが盛んに行われています。リンナイオーストラリア(株)では、太陽熱温水器をアデレード工場で製造し、販売しています。

オーストラリアでも、政府から太陽熱温水器への補助金が出るなど環境対策が進んでいます。こうした動向をいち早く把握したリンナイオーストラリア(株)が主体となり、現地メーカーを買収して太陽熱温水器業界に参入したことが現在の売上好調につながっています。リンナイオーストラリア(株)から日本を含むリンナイグループ各拠点への供給も検討しています。このように、今後は世界のリンナイグループが各地で主体的にビジネスチャンスをつかみ、各拠点へ波及効果をもたらす仕組みづくりを行ってまいります。

総合熱エネルギー機器メーカーとして強みを発揮

グローバルな市場では、環境・省エネの観点からガスと他のエネルギーを組み合わせたハイブリッド製品の開発も重要テーマです。リンナイは、平成19年8月にはスターリング・エンジン・コージェネレーションシステムの開発と製品化に向けてドイツのBBT社、イタリアの

MTS社、オランダのENATEC社と提携し、欧州市場での試験導入に向けて予定どおりにプロジェクトを進めています。さらに今後は、リンナイグループとして、例えば「エコジョーズ」と太陽熱温水器の組み合わせなどさまざまな可能性を追求し、総合熱エネルギー機器メーカーとしての存在感を高めてまいります。

株主価値の向上に向けて

企業を取り巻くさまざまなリスクの低減は経営の最重要テーマです。特に、コンプライアンスと製品の品質管理は最大のリスクと認識し、全体会議でリスクを徹底的に減らすよう努めています。

燃焼機器メーカーにとって安心・安全は永遠の命題です。昨年の小型湯沸器の事故においても対応を間違えれば企業の存続が危ぶまれるほど、常に高い社会的責任とリスクを有しており、中長期的な観点から製品の品質維持に一定の投資を続けなければなりません。当社グループといたしましては、短期的な視点でリスクの高い経営をすることなく、今後も長期保有の株主さまを大切に、しっかりと社会に対する責任を果たす会社でありたいと考えています。

リンナイトピックス

■ 物流 Distribution

リンナイ「総合物流センター」開設

平成20年4月、愛知県小牧市においてリンナイ初となる独自の総合物流センター（5階建、2万8,565㎡）が稼働しました。厨房・給湯機器のシステム化・多品種化を背景に、リンナイ、そしてお客さまや施工現場を結び物流業務はますます高効率・高品質化が求められています。新しい物流センターは、給湯器、ビルトインコンロ、食器洗い乾燥機、部材など約11万個、2,200種を取り扱うことが可能となり、QRコードによる徹底した個品管理および履歴管理、工場と直結した高速かつ高精度な仕分け機能、業務の標準化による倉庫内作業の効率化など、多面的な効果を狙っています。



総合物流センター

■ 海外拠点 Overseas Office

リンナイイタリア (株) が新たにスタート

イタリアでは、平成14年から現地有力会社のアクア(株)を通じてリンナイ製のFF暖房機・給湯器を販売しています。平成19年3月にはアクア社株式を100%取得し、平成20年1月に社名をリンナイイタリア株式会社に変更しました。

新オフィスはトレーニングルーム、テストセンター、ショールーム、部品倉庫など、今後の販売サービスの充実につながる設備を備えました。給湯器を中心にイタリア国内および南ヨーロッパへの販売を拡大する一方、今後は従来商品に加え、炊飯器、衣類乾燥機、暖炉等の販売にも力を注ぎ、業容を拡大してまいります。



リンナイイタリア(株)

■ 環境 Environment

「Home 緑化プロジェクト」を推進

リンナイは従来から地球温暖化防止をテーマに高効率給湯器「エコジョーズ」などエコプロダクトの開発や、生産活動における環境負荷の低減などさまざまな取り組みを行ってまいりました。その一環として、当社は、社外の皆さまとのコミュニケーションを通じて温室効果ガス排出量の削減に貢献する「Home 緑化プロジェクト」を進めています。平成20年2月から6月に同プロジェクトにご賛同いただいた3,000名の皆さまへ、温室効果ガス削減に効果があるといわれるブルーベリーの苗木をプレゼントします。当社は今後もさまざまな形で「Home 緑化プロジェクト」を推進してまいります。

身近なところからストップ温暖化

Home 緑化プロジェクト

地球温暖化対策に、ブルーベリーでHome 緑化を始めませんか？

ブルーベリーの苗木をプレゼント!

合計3,000名様(1セット2本・計6,000本)

グローバルネットワーク

平成 20年3月末現在、当社グループは、当社（リンナイ株式会社）および子会社44社（国内21社、海外23社）、ならびに関連会社3社（海外3社）、計48社で構成されています。



③ リンナイアメリカ (株)



⑤ リンナイ UK (株)



⑮ 伯陶リンナイ機器 (有)

北中南米
子会社・
関連会社数：2

- | | |
|----------|--------------|
| ● 連結子会社 | ■ 持分法適用関連会社 |
| ● 非連結子会社 | ■ 持分法非適用関連会社 |

国内子会社

製品の製造

- (株) 柳澤製作所
- リンナイテクニカ (株)

部品の製造

- アール・ビー・コントロールズ (株)
- リンナイ精機 (株)
- アール・ティ・エンジニアリング (株)
- ジャパンセラミックス (株)
- テクノパーツ (株)
- 能登テック (株)
- アール・ビーテクノ (株)

製品の販売

- リンナイネット (株)
- アール・ジー (株)

製品の販売および設置施工

- リンナイテック札幌 (株)
- リンナイテック東京 (株)
- リンナイテック中部 (株)
- リンナイテック広島 (株)
- リンナイテック東北 (株)
- リンナイテック新潟 (株)
- リンナイテック近畿 (株)
- リンナイテック九州 (株)

(注) 上記8社については、平成20年4月1日より、その業務をリンナイ(株)へ移管しており、平成21年3月期中に清算を結了する予定です。

その他の事業

- リンナイ企業 (株)
- リンナイテック北陸 (株)



11 上海林内有限公司



10 リンナイコリア (株)



9 台湾林内工業股份有限公司



13 リンナイベトナム (株)



14 リンナイインドネシア (株)

アジア・オセアニア
子会社・関連会社数：21



2 リンナイ オーストラリア (株)



8 リンナイ ニュージーランド (株)

海外子会社・関連会社

持株会社および製品の販売

- 1 リンナイホールディングス (パシフィック) (株)

製品の販売

- 2 リンナイオーストラリア (株)
- 3 リンナイアメリカ (株)
- 4 林内香港有限公司
- 5 リンナイ UK (株)
- 6 広州林内燃具電器有限公司
- 7 リンナイイタリア (株)
- リンナイ SE (株)

製品の製造販売

- 8 リンナイニュージーランド (株)
- 9 台湾林内工業股份有限公司
- 10 リンナイコリア (株)
- 11 上海林内有限公司
- 12 リンナイタイ (株)
- 13 リンナイベトナム (株)
- 14 リンナイインドネシア (株)
- 15 伯陶リンナイ機器 (有)
- 16 リンナイマレーシア (株)
- 上海林博熱能技術有限公司
- 広州名海燃具電器有限公司

部品の製造販売

- アール・ビー・コリア (株)
- アール・エス・コリア (株)
- 上海燃宝控制器有限公司
- ラニー R・K 精密 (株)
- 三国 RK 精密 (株)

その他の事業

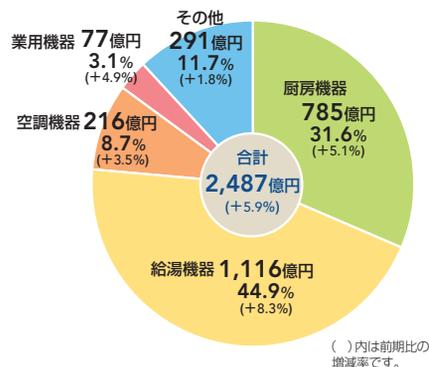
- 17 リンナイサービス (MS) (株)
- リンナイ CS (株)

営業のご報告(連結)

経営成績の概要

原材料価格の高騰による原価アップや国内販売台数の減少の影響がありましたが、中期経営計画の重点施策である不採算商品対策、原価低減努力を推し進めたほか、海外での増収効果も寄与しました。この結果、当期の売上高は前期比5.9%増の2,487億61百万円、営業利益は前期比18.7%増の151億24百万円、経常利益は前期比13.9%増の153億98百万円、当期純利益は前期比31.6%増の82億69百万円となりました。

部門別売上高



部門別売上高の概要

●厨房機器

国内では、ビルトインコンロにおいて、すべてのコンロバーナーに温度センサーを搭載し、安全性の充実を図るとともに、調理性・操作性・デザイン性の向上を実現した「DELICIA(デリシア)」シリーズは、お客さまの好評を得て伸長しました。海外では、韓国でガラストップコンロが好調を維持し、中国ではコンロ販売が広域に拡大するなど、アジア全般で堅調な結果となり、厨房機器全体の売上高は前期比5.1%増の785億73百万円となりました。

●給湯機器

国内では、給湯暖房機や風呂釜などの熱源機において地球温暖化防止に配慮した高効率給湯器「エコジョーズ」の販売が好調を維持しています。海外では、アメリカにおいて、消費者の環境意識の高まりと積極的なプロモーション活動によるブランド認知度向上が相まって、瞬間式給湯器が順調に増加しました。また、オーストラリア、中国での給湯器販売も好調で、給湯

機器全体の売上高は前期比8.3%増の1,116億25百万円となりました。

●空調機器

国内では主力のガスファンヒーターなどの販売はほぼ横ばいでしたが、海外ではオーストラリアのFF式暖房機が堅調に推移し、空調機器全体の売上高は前期比3.5%増の216億89百万円となりました。

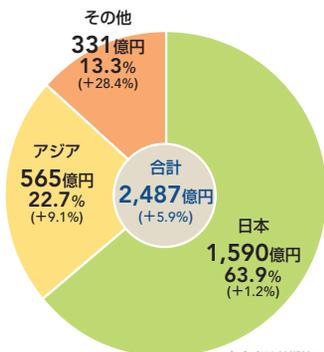
●業用機器

韓国の業用厨房機器やオーストラリアの業用給湯器の販売が順調に推移するなど、海外での販売増加が寄与し、業用機器全体の売上高は前期比4.9%増の77億29百万円となりました。

●その他

国内は部品関連の売上が低調でしたが、海外ではオーストラリアでのソーラーシステムや韓国での業容の拡大に伴って販売が増加し、売上高は前期比1.8%増の291億44百万円となりました。

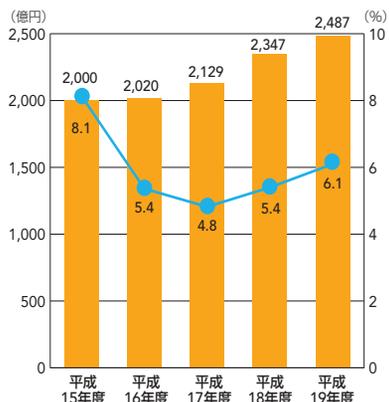
地域別売上高



()内は前期比の増減率です。

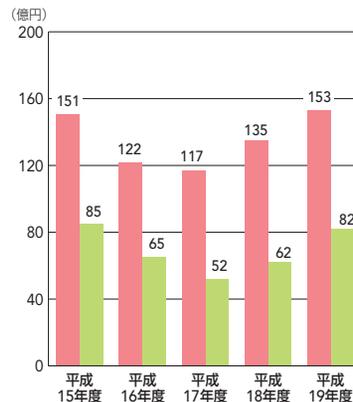
アジア：韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、ベトナム
 その他：オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ
 注：内部売上高を除いています。

売上高、 売上高営業利益率



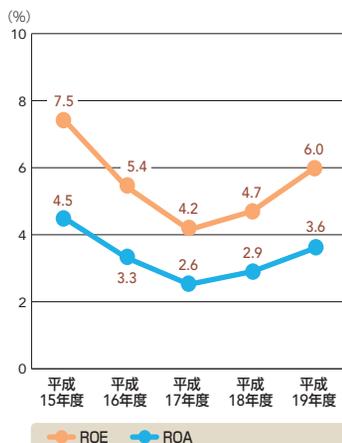
■ 売上高 ● 売上高営業利益率

経常利益、 当期純利益



■ 経常利益 ■ 当期純利益

ROE、ROA



● ROE ● ROA

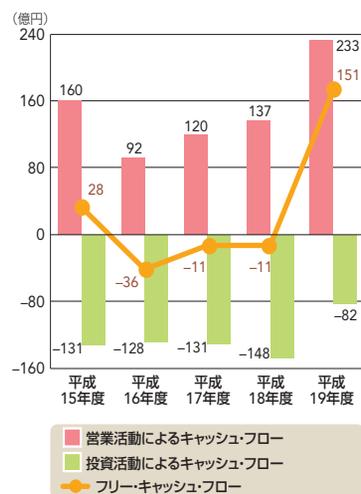
総資産、純資産、 自己資本比率



■ 総資産 ■ 純資産 ● 自己資本比率

注：1. 平成16/3から平成18/3までは資本の部合計、会社法の施行に伴い平成19/3からは純資産の部合計の数値を表示しています。
 2. 自己資本比率について、平成19/3からは純資産から少数株主持分を控除した数値を用いて計算しています。

フリー・ キャッシュ・フロー



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー
 ■ 投資活動によるキャッシュ・フロー
 ● フリー・キャッシュ・フロー

注：フリー・キャッシュ・フロー＝
 営業活動によるキャッシュ・フロー＋
 投資活動によるキャッシュ・フロー

連結貸借対照表 (単位：百万円)

当期 (平成20年3月31日現在)

前期 (平成19年3月31日現在)

	当期	前期		当期	前期
資産の部			負債の部		
流動資産	147,077	135,863	流動負債	73,973	79,498
現金及び預金	24,217	22,521	支払手形及び買掛金	44,873	42,552
受取手形及び売掛金	65,811	67,338	短期借入金	7,574	17,365
有価証券	28,144	15,629	未払金	10,530	10,304
たな卸資産	26,388	28,164	未払消費税等	565	513
繰延税金資産	3,426	2,611	未払法人税等	4,340	3,418
その他	2,387	1,931	賞与引当金	2,263	2,290
貸倒引当金	△ 3,299	△ 2,332	点検費用等引当金	585	500
固定資産	83,846	90,550	その他	3,240	2,553
有形固定資産	45,224	45,306	固定負債	10,954	6,002
建物及び構築物	14,279	15,116	長期借入金	5,360	647
機械装置及び運搬具	9,841	9,230	繰延税金負債	4	14
工具器具及び備品	6,486	6,763	退職給付引当金	3,016	2,781
土地	13,304	13,483	役員退職慰労金引当金	1,485	1,420
建設仮勘定	1,312	712	その他	1,087	1,138
無形固定資産	1,447	1,201	負債合計	84,927	85,500
投資その他の資産	37,174	44,041	純資産の部		
投資有価証券	25,319	32,797	株主資本	139,659	133,254
出資金	1,121	964	資本金	6,459	6,459
長期貸付金	7	12	資本剰余金	8,719	8,719
繰延税金資産	1,884	1,736	利益剰余金	124,609	118,185
その他	9,574	9,234	自己株式	△ 129	△ 109
貸倒引当金	△ 733	△ 702	評価・換算差額等	2,036	2,429
			その他有価証券評価差額金	△ 466	460
			為替換算調整勘定	2,502	1,968
			少数株主持分	4,299	5,229
資産合計	230,923	226,413	純資産合計	145,995	140,913
			負債 純資産合計	230,923	226,413

連結損益計算書 (単位：百万円)

当期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
 前期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	当期	前期
売上高	248,761	234,797
売上原価	181,089	172,227
売上総利益	67,671	62,569
販売費及び一般管理費	52,547	49,830
営業利益	15,124	12,739
営業外収益	2,328	2,157
営業外費用	2,054	1,374
経常利益	15,398	13,521
特別利益	918	637
特別損失	1,940	2,277
税金等調整前当期純利益	14,375	11,881
法人税、住民税及び事業税	5,827	5,473
在外子会社の過年度法人税等	1,080	—
法人税等調整額	△ 334	199
少数株主損失 (△)	△ 467	△ 74
当期純利益	8,269	6,283

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

当期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
 前期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,398	13,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,209	△ 14,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,263	△ 658
現金及び現金同等物の期末残高	39,178	30,034

会社データ

会社概要 (平成20年3月31日現在)

創 業 大正9年9月1日
設 立 昭和25年9月2日
資 本 金 6,459,746,974円
本 社 〒454-0802 名古屋市中川区福住町2-26
TEL 052-361-8211 (代表)
従業員数 3,239名

国内ネットワーク (平成20年3月31日現在)

工場・センター

大口工場、瀬戸工場、旭工場、愛知工場、部品センター

研究所

技術センター

支社

東北、関東、中部、関西、九州

支店

札幌、仙台、新潟、東京、北関東、東関東、南関東、静岡、名古屋、大阪、京滋、広島、高松、福岡

営業所・出張所等

北見、釧路、帯広、旭川、函館、青森、八戸、秋田、盛岡、山形、酒田、郡山、いわき、福島、上越、新潟、長岡、水戸、土浦、千葉、松戸、多摩、宇都宮、埼玉、所沢、越谷、熊谷、高崎、太田、東京、横浜、厚木、横浜北、山梨、沼津、浜松、長野、松本、上田、富山、金沢、福井、豊橋、岡崎、愛知、東濃、岐阜、三重、四日市、滋賀、奈良、和歌山、田辺、京都、福知山、神戸、姫路、岡山、鳥取、米子、広島、福山、山口、高松、松山、高知、徳島、北九州、佐賀、長崎、佐世保、大分、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

役員 (平成20年6月27日現在)

代表取締役会長	内藤 進
代表取締役副会長	林 謙治
代表取締役社長*	内藤 弘康
取締役 専務執行役員	成田 常則
取締役 常務執行役員	増岡 鋼造
取締役 執行役員	小杉 将夫
取締 役	宮田 務
執行役員	長坂 隆
執行役員	岩田 武四
執行役員	近藤 雄二
執行役員	吉村 定夫
執行役員	飯島 正幸
執行役員	祢津 忠信
執行役員	佐々木 静夫
執行役員	小澤 敏典
執行役員	吉田 雄三
執行役員	藺田 享志
執行役員	進士 克彦
監査役(常勤)	和里田勝弘
監査役(常勤)	後藤 靖彦
監査役	矢崎 健
監査役	福井 清晃

(注) 1. *印は執行役員を兼務しております。

2. 監査役の矢崎健、福井清晃は、社外監査役であります。

株式の状況 (平成20年3月31日現在)

株式構成

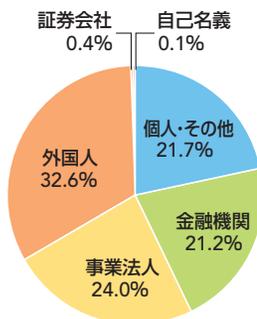
株式の総数

発行可能株式総数
200,000,000株

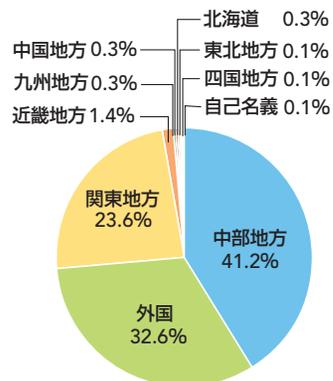
発行済株式数
54,216,463株 (自己株式を含む)

株主数
3,625名

所有者別株式分布



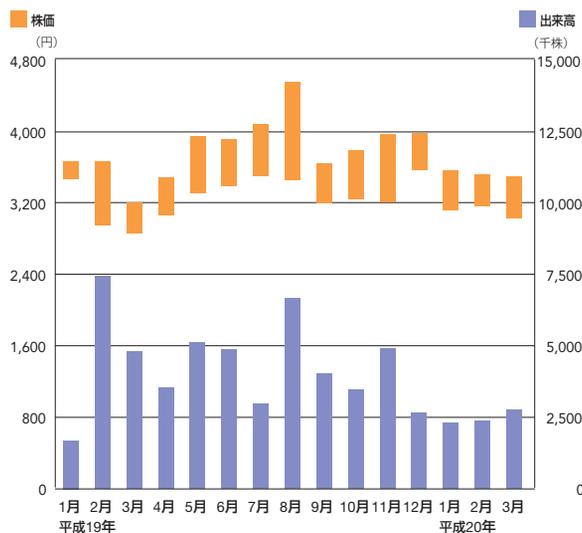
地域別株式所有分布



大株主

株主名	持株数 (千株)
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)	
サブ アカウント アメリカン クライアント	6,290
ドイッチェバンク アーゲー フランクフルト	6,006
内藤株式会社	5,415
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,168
株式会社好兼商事	4,002
林 謙治	2,652
内藤 進	2,478
日本生命保険相互会社	1,000
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	943
野村信託銀行株式会社 (信託口)	799

株価の推移



株主メモ

事業年度末日

毎年3月31日

剰余金の配当は毎年9月30日、3月31日現在の株主に
行います。

単元株式数

100株

公告方法

電子公告により行います。

<http://www.rinnai.co.jp>

ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、
日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人

中央三井信託銀行株式会社

〒105-8574 東京都港区芝3-33-1

同事務取扱場所

中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部

〒460-8685 名古屋市中区栄3-15-33

フリーダイヤル 0120-78-2031

同取次所

中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店

日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

●お知らせ

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および
配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は株主名簿管理
人のフリーダイヤル 0120-87-2031で24時間受付
しております。

株式の上場

東京および名古屋証券取引所 市場第1部

当社ホームページのご紹介

● IR 情報

http://www.rinnai.co.jp/ir/main_ir.html

株主・投資家の皆さまへ最新財務データ、決算短信、
株価データ等をご提供します。

